

鈴木 皓太
シニア・ストラテジスト
が解説



9月の政治・経済イベント

Monthly Political and Economic Events | 2026



01

各国・地域の金融政策①～日銀は利上げに踏み切るのか？

9月は主要国・地域の金融政策に高い注目が集まります。日本では、市場予想では早ければ9月にも利上げが実施される情勢です。仮に利上げとなれば、利上げの間隔が前回の6ヵ月から3ヵ月に短縮することになります。その場合、速い利上げペースが今後も維持される可能性について、植田総裁の発言に注目が集まるでしょう。また、高市首相による内閣改造・自民党役員人事が調整されていると報じられています。財務相などの主要閣僚や自民党ナンバー2と言われる幹事長の人事などが注目を集めそうです。

02

各国・地域の金融政策②～米国の利上げ有無、市場との対話は？

米国では、政策金利の据え置きか引き上げか、前回のFOMCで意見が割れました。最近発表された米物価指標は利上げを急かすほどの内容ではありませんが、市場の一部ではFRBのインフレ対応が後手に回るとの懸念が根強く、それが米国債利回り上昇の一因となっています。9月の会合では、①利上げか据え置きか、②据え置きの場合は前述した市場の懸念に応える対話がなされるのか、が焦点となるでしょう。他方、ユーロ圏では利上げが実施される公算が大きく、その後の追加利上げが示唆されるか否かに注目が集まります。

FRB：米連邦準備制度理事会

03

米国の個人消費の方向性を見極める

8月に発表された7月の米小売売上高や米小売大手の決算は市場の想定を下回る結果となり、にわかに米国の個人消費減速の可能性が意識され始めています。そのため、8月の小売売上高やPCEなどの消費関連統計を通じて、米個人消費の方向性を見極めていく必要があります。米株市場では、これら経済指標の確認を通じて、堅調な米経済を背景とした業績拡大・株高という見方が妥当かどうか判断していくことになりそうです。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

9月の主なイベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本 	法人企業統計（4-6月期）
1日(火)	ユーロ圏 	CPI（消費者物価指数、8月）
4日(金)	米国 	雇用統計（8月）
10日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
11日(金)	米国 	CPI（8月）
16日(水)	米国 	米小売売上高（8月）
16日(水)	米国 	金融政策発表（FOMC：米連邦公開市場委員会）
18日(金)	日本 	金融政策発表
9月中旬？	日本 	内閣改造・自民党役員人事？
30日(水)	米国 	PCE（個人消費支出、8月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年8月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会